

金融概況

1. 金融情勢

平成24年度の金融・資本市場をみると、短期金利については、日本銀行が潤沢な資金供給を続ける中、引き続き低水準で安定的に推移した。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、年度を通じて0.1%を下回る水準で概ね横ばい圏内で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、年度前半（平成24年3月末は0.985%）には米国長期金利につれるかたちで低下基調をたどり、7月下旬には、一時、0.7%程度まで低下した。その後、幾分上昇したものの、2月中旬までは振れを伴いつつも、0.7%台を中心とした狭いレンジで、概ね横ばい圏内で推移し、年度末には、金融政策を巡る思惑等を受けて投資家需要が強まったこと等から、0.5%台まで低下した。

株価（日経平均）は、7月下旬にかけて、欧州債務問題をめぐる懸念の強まりや米国経済指標の予想比下振れ等を受けた米欧株価の下落につれて軟調に推移し、一時8,000円台前半まで下落したものの、11月以降、米欧株価の上昇や、為替相場の円安方向の動きおよび政権交代等を受けた景気回復への期待等を背景に上昇し、12月には10,000円台を回復し、年度末の株価は12,397円91銭となった（24年3月末は10,083円56銭）。

為替相場は、米国経済の減速懸念の強まり等による米国金利の低下を受けて、7月にかけては、円高方向の動きが続き、以降、総じて78円台を挟んだ比較的狭い範囲内で推移した。その後、金融政策をめぐる思惑やわが国貿易収支赤字が材料視されたこと等により、円安方向の動きに転じたことから、年度末の為替相場は、1ドル=94円4銭となった（24年3月末は82円17銭）。

図1 国内主要金利等の推移

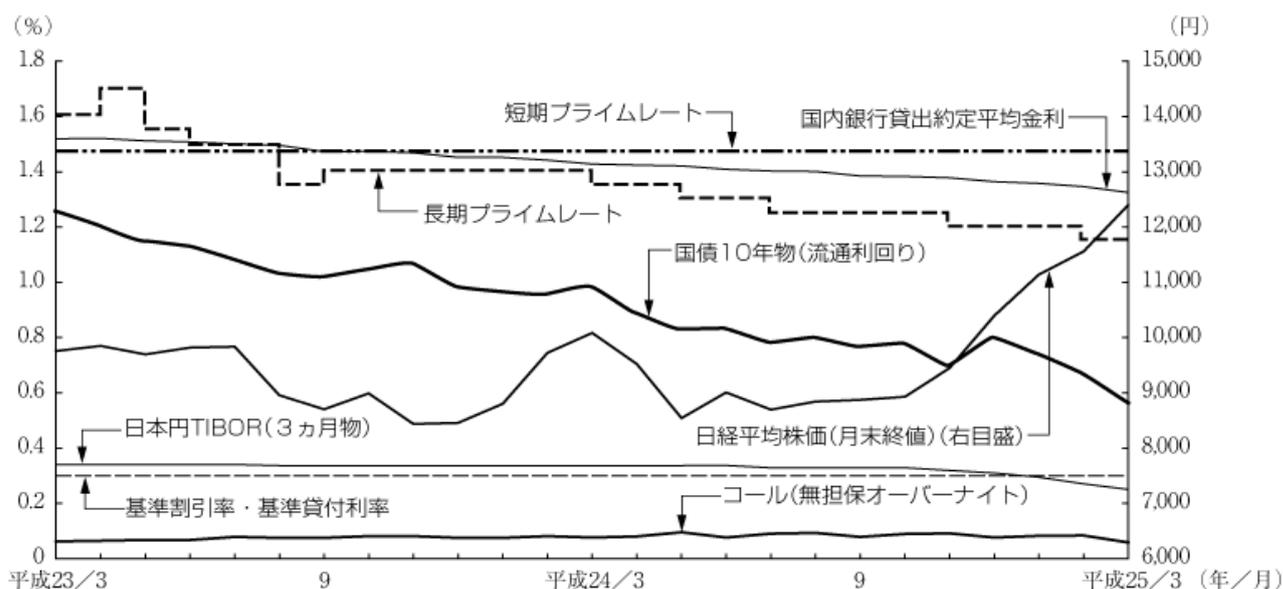


図2 海外主要金利等の推移

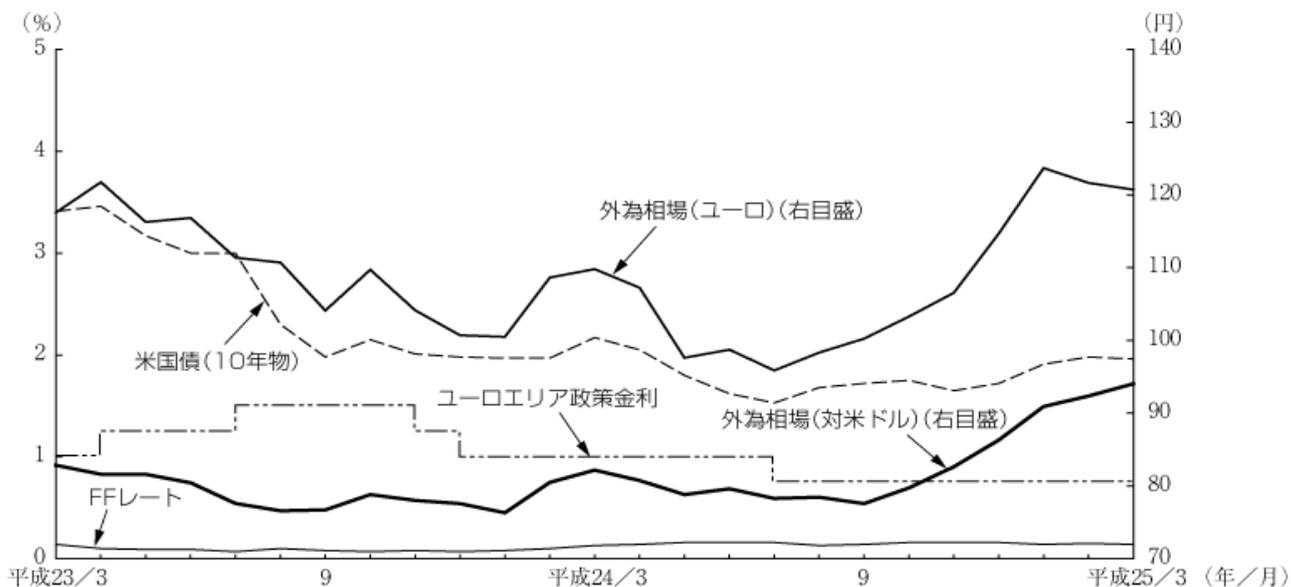
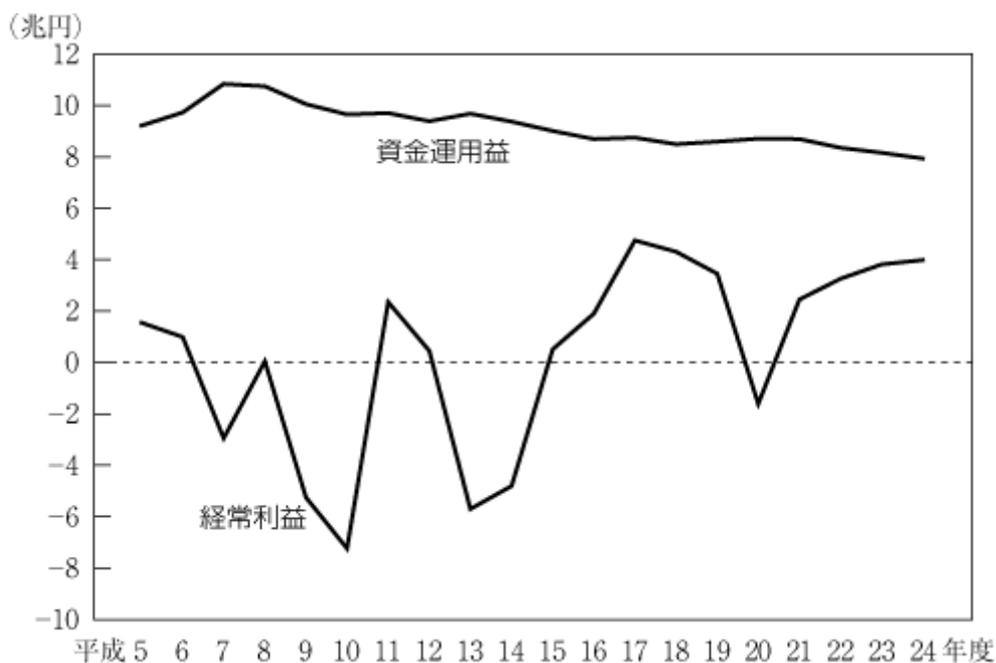


図3 全国銀行の経常利益・資金運用益の推移



2. 銀行の経営統合等の動き

平成24年4月1日、中央三井信託銀行株式会社、住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社が合併し、三井住友信託銀行株式会社となった。

また、平成24年9月18日、株式会社十六銀行と株式会社岐阜銀行が合併し、株式会社十六銀行となった。[担当：古賀]